

事業名 未来の産業人材育成事業

1. 予算措置状況 令和3年度 14,624千円（令和2年度 18,200千円）
（沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）
事業期間：H27～H33（R3）
（H26は、沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業の細事業として実施した。）

2. 事業の概要

(1) 目的

沖縄の産業界の未来を担う子どもたちに県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育て、雇用のミスマッチ等の課題を抱える産業分野に人材を輩出することにより、若年者の失業率の改善を図る。

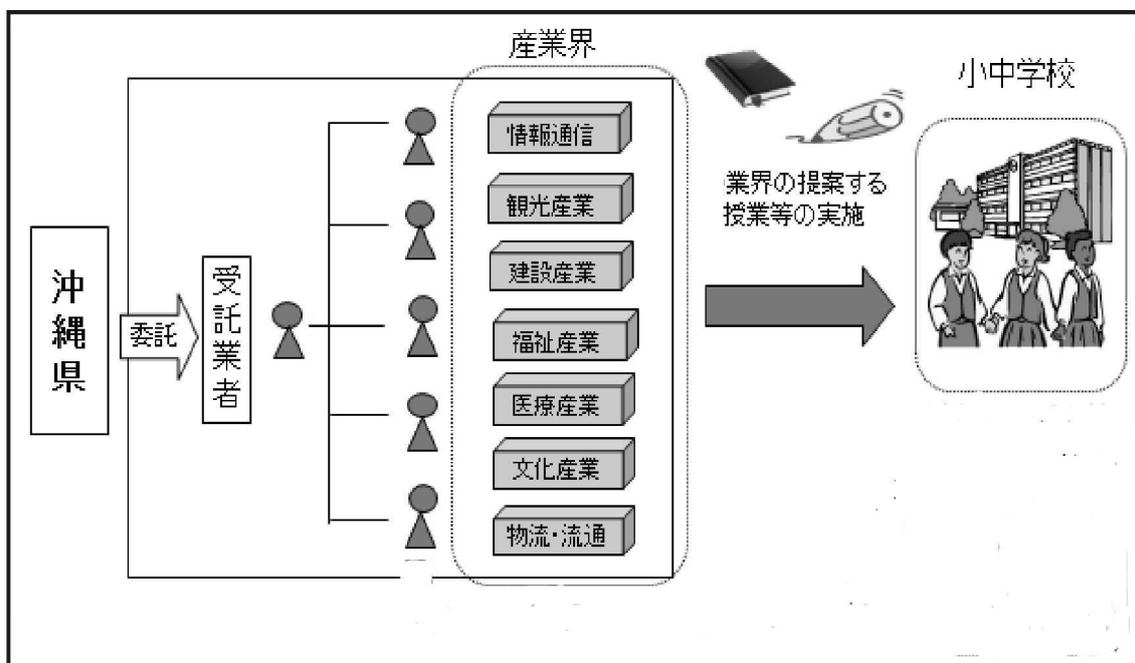
(2) 現況

観光リゾート産業や情報通信産業等の沖縄県の優位性を生かせる分野や雇用の場の提供が見込める建設産業や福祉産業において、雇用のミスマッチや人材不足が課題となっている。

(3) 事業の内容・スキーム

中長期的な視点のもと、小中学校で、雇用に課題を抱える業界と連携し、業界理解を深め産業人材を育成するための取組(職業人講話等)を行う。

〈事業スキーム〉



- ①予算区分：委託料
- ②委託先：（一財）沖縄観光コンベンションビューロー
- ③委託内容：コーディネート業務（産業団体・教育機関との調整、取組実施等）

(3) 期待される事業効果

各産業・業界と連携し、若年者や保護者等への業界理解を促すことにより、沖縄県全体の雇用のミスマッチや人材不足等の雇用問題の改善が期待できる。

3. 事業実績

年度	実施回数	実施校数	参加者 (児童・生徒)
平成26年度	86回	43校	7,055人
平成27年度	94回	65校	7,459人
平成28年度	121回	80校	7,885人
平成29年度	164回	96校	9,459人
平成30年度	98回	65校	7,006人
令和元年度	84回	54校	6,548人
令和2年度	110回	35校	5,908人
合計	757回	438校	51,320人

※実績は延べ数

4. 事業目標

令和3年度目標

○実施校数 34校（本島北部及び離島8校以上）

○参加者 3,400人

5. 補足説明

予算額・財源（単位：千円、%）

区分	R3当初予算	R2当初予算	増減	増加率
	14,624	18,200	-3,576	-19.6
国庫	11,699	14,560	-2,861	-19.6
県債				
特財				
一財	2,925	3,640	-715	-19.6

【財源】沖縄振興特別推進交付金 補助率8/10

6. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業名 沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業

1. 予算措置状況 令和3年度 21,870千円（令和2年度 31,200千円）
 （沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）
 事業期間：H23～H33(R3)

2. 事業の概要

(1) 目的

本県の若年者の高い失業率が失業率全体を押し上げていることを踏まえ、若年者に一番身近な地域社会において、地域ニーズに即した産学官連携による就業意識の向上の取組みを推進することにより、若年者の就業意識の向上を図り、もって本県の雇用情勢の改善を図ることを目的とする。

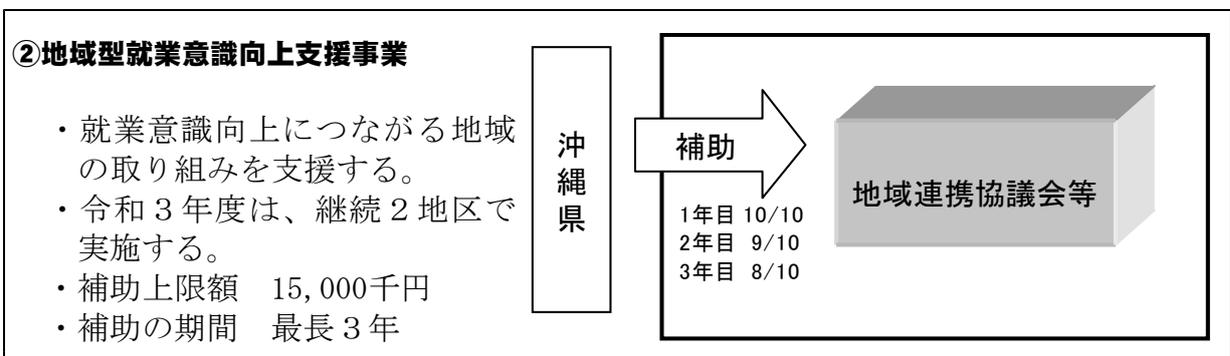
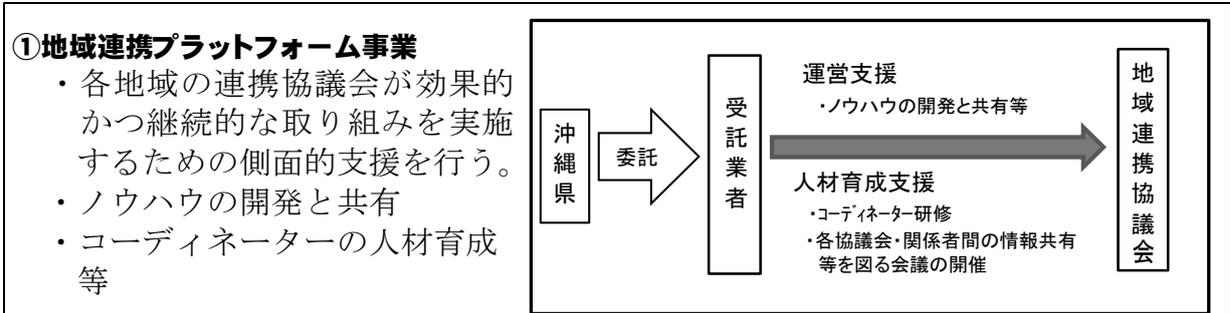
(2) 現況

沖縄県の若年者（30歳未満）の失業率は5.9%（R2）と、全国の4.4%と比べて高い水準で推移しており、若年者を取り巻く雇用情勢は依然として厳しい状況にある。

この状況を改善するため、地域のニーズに即した若年者等の就業意識の向上に取り組む産学官連携の仕組みづくりを推進するとともに、地域の就業意識向上の取組みを支援してきたところである。

各地域の産学官連携による就業意識の取組みの実施主体である地域連携協議会等は、令和2年度までに27地域において設置されたが、各協議会の継続的な活動が課題となっている。

(3) 事業の内容・スキーム



(4) 期待される事業効果

若年者はもとより地域全体の就業意識の向上が図られる。
 産学官・地域の連携体制が構築され、県民運動の拡充が図られる。
 地域の人材育成に繋がる。

3. 事業実績

①地域連携プラットフォーム事業（令和2年度）

プログラム概要	回数	参加者数
キャリア教育フォーラム	1	65人
コーディネーター研修	5	100人
計	6	165人

②地域型就業意識向上支援事業（令和2年度）

補助先	参加人数	協議会・運営会議等設置年
宜野座村	294人	平成30年
恩納村	1,048人	平成31年
計	1,342人	

※補助金交付先：計画3箇所→実施2箇所

北谷町へ補助金交付を予定していたが、新型コロナウイルス感染症流行に伴い、職業体験イベントの実施が困難となり、北谷町が補助金交付申請を見送った。

4. 事業目標

項目	令和3年度
地域連携プラットフォーム事業参加者数	90人

5. 補足説明

予算額・財源（単位：千円、%）

区分	R3当初予算	R2当初予算	増減	増加率
	21,870	31,200	-9,330	-29.9
国庫	17,496	24,960	-7,464	-29.9
県債				
特財				
一財	4,374	6,240	-1,866	-29.9

【財源】沖縄振興特別推進交付金

6. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律